

平成 21 年 6 月 25 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18601008
 研究課題名 (和文) 高等学校の総合的な学習の時間における観光教育のカリキュラム研究
 研究課題名 (英文) A study of tourism curriculum in period for integrated study at high schools
 研究代表者
 宍戸 学 (SHISHIDO MANABU)
 横浜商科大学 商学部 貿易・観光学科 准教授
 研究者番号：00364290

研究成果の概要：本研究は、第一に、新しい教育である高等学校の観光教育カリキュラムの調査と分析を行い、専門教育・科目開設・総合的な学習の時間など多様な観光教育の現状と課題を明らかにした。第二に、総合的な学習における観光教育の位置づけを明確にし、既存研究や各校の教育実践に基づき、総合的な学習の4つのモデルカリキュラムを検討した。そして、第三に、総合的な学習の授業運営や指導環境の難しさを考慮し、具体的な学習指導計画を提示した。

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2006年度 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 |
| 2007年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2008年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,500,000 | 390,000 | 2,890,000 |

研究分野：観光事業、観光ホスピタリティ人材育成

科研費の分科・細目：時限付き分科細目

キーワード：観光教育、総合的な学習の時間、モデルカリキュラム、地域学習、修学旅行、キャリア教育、課題研究、高等学校

1. 研究開始当初の背景

高等学校の観光教育は、1966年に京都市立西京商業高等学校「貿易観光類型」において、授業「観光論」を行ったことにはじまった。その後、1980年に私立鹿児島城西高等学校に「ホテル観光科」が開設されると、観光産業の人材育成のための専門教育として、導入が始まった。1980年代後半からリゾートブームを背景に、「特色ある教育」として観光地に立地する公立高等学校の商業・農業科など専門学科に導入され、全国へと広がった。

その後、総合学科の開設や普通科コース制開設、学校設定科目の開設などの教育改革とともに、さまざまなタイプの観光教育が見られるようになってきている。

これら新しい教育において、適切なカリキュラムを構築し、教育内容を標準化することは難しい。専門教員の不在や教科書・教材の不備、外部講師やインターンシップなど外部対応が難しいなど、現在に至るまで多くの課題が山積している。

このような状況下で、2003年「総合的な学習の時間（以下、総合的な学習）」が導入され、地域社会の変化とともに、国際交流教育推進、キャリア教育の導入を背景に、各校で「観光」に関する学習が見られるようになった。

2000年以降に、小泉内閣は観光立国を政策に掲げると、大学の観光教育は一気に拡大し、全国各地で観光教育への関心が高まるようになった。

総合的学習における観光教育は、観光産業への人材輩出だけでなく、将来の住民として、児童・生徒に、地域課題や自らの将来を考え、問題解決能力を身につけるための学習でもある。観光への理解を深め、豊かな人間性の涵養を実現するためにも有効である。このような可能性を考えると、総合的学習の新たな領域として観光教育のカリキュラム開発が、期待されるのである。

2. 研究の目的

観光教育は、多様な学習内容により構成されるが、総合的学習に適合する標準的カリキュラムについては検討されていない。観光教育は、新しい特別な教育と見なされることが多いが、すでに修学旅行との関連や地域の問題を経済効果や交流の意義などから考えるきっかけとして観光学習を導入する学校もみられる。

そこで、本研究は、以下を目的とする。

- (1) 高等学校の観光教育の全体像を把握し、総合的学習における観光教育の位置づけを明確にする。
- (2) 総合的学習におけるモデルカリキュラムを開発する。
- (3) 総合的学習に観光教育を導入するにあたって、学習指導計画などの具体的指導方法を検討する。

3. 研究の方法

- (1) 高等学校における多様な観光教育のカリキュラムと教育内容を明らかにするために、都道府県教育委員会ならびに観光教育実施校に質問紙調査を実施する。
- (2) 総合的学習で行われる観光教育と専門的な観光教育から活用できる教育実践を抽出し、事例研究を行う。
- (3) 観光教育の体系において、総合的学習カリキュラムの位置づけと特性を考察する。
- (4) 小学校・中学校・大学など他の教育機関や各地域で取り組む観光教育の取り組みを収集し、モデルカリキュラム開発に活用する。
- (5) 総合的学習の観光教育の課題を検討するために、教員達への聞き取り調査を行う。
- (6) 調査結果・既存研究・文献などより、具体的な学習指導計画を立案する。

4. 研究成果

(1) 観光教育調査の概況

- ① 教育委員会への質問紙調査
2006年9月～10月実施
47都道府県・13政令指定都市 計60
回答教育委員会数33 (回収率53.3%)
- ② 全国の観光教育実施校への質問紙調査
平成19年1月31日～6月15日実施
質問紙送付学校数64校
回答学校数46校 (回収率71.9%)

③ 観光担当教員への聞き取り調査

- 1) 高校の観光教育研究大会参加時
2006年7月25～26日 (青森県)
2007年7月24～25日 (熊本県)
2008年7月24～25日 (栃木県)
- 2) 高等学校訪問時
16府県の22の高等学校

(2) 観光教育カリキュラムの現状

観光関連学科・コース・観光科目を開設し、観光教育に取り組んでいる(または取り組む予定の)高等学校は全国に61校あることが判明した。

61校は私立8校、公立53校となっている。既存研究と比較すると、学校数は増加している。開設した学科を比較すると専門学科の比率が下がり、総合学科が増加している(表1)。

観光関連科目のカリキュラム編成により、「観光関連学科として取り組む」「観光関連コースで取り組む」「観光科目のみ開設する」の3つに分類し、整理した(表2)。

この観光教育のカリキュラム編成の実態を見ると、観光学科編成で観光の専門教育を行う学校の割合は半減している。観光コース編成の割合はほぼ横ばいである。科目開設のみ行う学校の割合が増えている。つまり、学校数は増加傾向にあるが、専門教育型の観光教育の割合は低下し、コース型と科目開設型の観光教育カリキュラムが主流になりつつある。

表1 観光教育の学科分類

| 区 分 | 1995 | 1998 | 2007 |
|-----------|--------|---------|----------|
| 公立学校 | 19 | 27 | 53 |
| 私立学校 | 1 | 3 | 8 |
| 専門学科数 (%) | 16(80) | 18(60) | 24(39.3) |
| 普通科数 (%) | 4(20) | 8(26.7) | 17(27.9) |
| 総合学科数 (%) | 0(0) | 4(13.3) | 20(32.8) |
| 合計学校数 | 20 | 30 | 61 |

表2 観光教育のカリキュラム編成の分類

| 区 分 | 1995 | 1998 | 2007 |
|-----------|--------|----------|----------|
| 学科編成 (%) | 7(35) | 9(30) | 10(16.4) |
| コース編成 (%) | 10(50) | 13(43.3) | 31(50.8) |
| 科目開設 (%) | 3(15) | 8(26.7) | 20(32.8) |
| 合計学校数 | 20 | 30 | 61 |

また、過去の調査で観光教育を実施していた学校のうち、1995年の8校(40%)、1998年の14校(38%)がすでに観光教育に取り組んでいないことが判明した。取り組んでいた学校の4割程度が、継続出来なかったのである。学校として存続を見直した場合もあれば、学校は存続意向であっても、少子化や学校適正配置による学校統合により、やむなく廃止された場合もある。

観光を学ぶ生徒数は、1995年20校1,719名(1年次:603、2年次:576、3年次:537)であったが、2007年37校2,239名(1年次:

453名、2年次：894名、3年次：892名）と増加している。1校あたりの履修人数は、85.95人（1995年）から60.51人（2007）へと減っている。また、1年次の履修者が半減している。以上から、観光教育の主流は専門教育から科目のみを上級学年で選択履修する形へと移行し、カリキュラム編成の変化と合致する。

そして、開設される観光科目数は1995年46科目、1998年61科目であったが、2007年は147科目となった。これは学校設定科目の開設により、類似内容であっても多様な科目名が自由につけられていることが理由である。これらを学習内容で整理・分類すると大きく11分野となった（表3）。

表3 観光科目の分類と実施率

| 科目分野 | 単位数 | 実施率 | 科目名の例 |
|-----------------|------|-------|------------------------|
| 観光基礎理論分野 | 1~4 | 72.7% | 観光一般、観光概論、旅する人の観光学 |
| 観光ビジネス分野 | 1~4 | 34.1% | 観光ビジネス、観光実務、観光経営 |
| 郷土・地理分野 | 1~4 | 36.4% | 観光地理、海外観光地理、郷土の理解 |
| 観光関連法規分野 | 2~3 | 11.4% | 観光法規 |
| 旅行業分野 | 2~4 | 18.2% | 旅行業務、旅客営業、ツアープランナー |
| ホテル業分野 | 2~4 | 15.9% | ホテル概論、ホテル実務、ホテルビジネス |
| 観光振興・政策分野 | 2 | 6.8% | エコリズム、観光とバリアフリー、観光振興 |
| 語学分野 | 1~10 | 15.9% | 観光英語、中国語、ホーテロコミュニケーション |
| 観光事務情報分野 | 2~4 | 18.2% | 観光情報、トラベル情報、Webデザイン |
| マナー・コミュニケーション分野 | 2 | 4.5% | サービスマナー、コミュニケーション |
| 実践・演習分野 | 1~4 | 25.0% | 観光実践、観光実習、旅行業演習など |

(3) 教育委員会並びに担当教員の意識

各調査から、地域素材を活用した観光教育の取り組みが広がり、総合的学習との関係が強まっていることが判明した。都道府県教育委員会や学校で観光を担当する教員が観光教育の可能性をどのように考えているかを表4にまとめた。

教員達は、観光教育の手応えからも学科・コース・科目開設の必要性をある程度評価しているが、教育委員会担当者は、専門教育への期待は明らかに低く、総合的学習や修学旅行の活用に期待していることが判明した。

表4 観光教育を行う必要性

| カリキュラム編成形式 | 回答組織 | 必要・や必要 | | | どちらともいえない | | 不要・や不要 | |
|------------|------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|--|
| | | 必要・や必要 | どちらともいえない | 不要・や不要 | 必要・や必要 | どちらともいえない | 不要・や不要 | |
| 学科開設 | 学校 | 31.8% | 31.3% | 20.5% | | | | |
| | 委員会 | 9.4% | 47.7% | 59.4% | | | | |
| コース開設 | 学校 | 38.6% | 34.4% | 18.2% | | | | |
| | 委員会 | 15.6% | 43.2% | 50.0% | | | | |
| 科目開設 | 学校 | 52.3% | 40.6% | 6.8% | | | | |
| | 委員会 | 18.8% | 40.9% | 40.6% | | | | |
| 総合学習導入 | 学校 | 40.9% | 43.8% | 9.1% | | | | |
| | 委員会 | 34.4% | 50.0% | 21.9% | | | | |
| 修学旅行活用 | 学校 | 43.2% | 34.4% | 9.1% | | | | |
| | 委員会 | 62.5% | 47.7% | 6.3% | | | | |

(4) 地域で広がる観光教育

学校現場に限らず、地域で子供たちの観光教育に積極的に取り組む例も見られる。

宮崎県は、2004年から観光副読本「わたし

たちにできることってなあに？」を作成し、県内すべての小学・中学・高校491校に配布し、地域全体で観光教育に取り組んでいる。これと連動して、小学・中学校の社会科や総合的学習で観光を題材に学ぶ例も見られつつある。全県民へ向けた観光産業の普及・啓発を目的に、沖縄県・山形県・宮城県も同様の取り組みに着手しはじめた。

また、観光産業の連合組織である日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)は、子供達に対する「旅育」に取り組み、小学校へ観光業界のプロを派遣する出前講義を行い、観光の啓蒙を行うとともに、学習支援を行っている。このように、総合的学習と観光教育の結びつく可能性は高い。

(5) 総合的学習の観光教育カリキュラム

以上の調査結果に加え、学校事例や担当教員の意見から、総合的学習における4つの観光教育のモデルカリキュラムを以下に示す。

① 地域学習から活動発展型

学習指導要領で指摘されている「地域の問題」に観光視点で取り組むことが有効である。地域学習として「〇〇学」や「私たちの郷土〇〇」という形で、地域の歴史と文化を学ぶ例は数多くの学校の取り組みに見られる。

しかし、生徒達が地域への関心を高めることは容易ではない。そこで、「楽しいこと」「観光客をひきつける魅力や方法は何か」など観光的アプローチで、興味・関心を高めることが有効であり、期待される。

生徒の学習成果を地域活動へと展開する教育実践例は多い。それらを整理すると、概ね以下の4タイプに集約できる。

1) 観光プロモーションタイプ

(シティセールスや旅行プラン作成など)

例として、広島市立広島商業高等学校の地域資源発掘とシティセールスや山形県高島高等学校の地域資源の掘り起こしによる観光振興に向けた観光プラン作成がある。

2) 観光イベント参加による地域活動タイプ

例としては、広島県尾道商業高等学校が、地元の商店街活性化のためにイベント参加しているが、このような地域活動への参加例は多くの学校に見られる。

3) 観光情報発信タイプ

(観光マップ作成、御当地検定を開発・実施)

例として、三重県立宇治山田商業高等学校は、ワープロ部が地元のおかげ横丁の調査研究を行い、通年を通して、地元の観光地「二見町の観光マップ」作製などに取り組んだ。

4) 観光資源の創造と磨き上げタイプ

(商品開発、観光ガイドなど)

例として、山形県立米沢商業高等学校がある。3年間の観光客調査活動が認められ、2004年度より「地域観光振興塾」で年10回の観光専門家の講義と成果発表に取り組んだ。同時に商標登録を実現した「いなごまクッキー

一」などの商品開発と地元商店街の空き店舗を利用したチャレンジショップ「米商つぶ」に取り組んでいる。他にも「米沢観光 AtoZ 辞典」発行や「駅からハイキング」プラン実施計画に取り組み、地域と連携し、多彩な活動を展開している。

観光客を対象に地域学習の成果をボランティアガイドという形で還元・活動する試みもある。観光庁も児童・生徒によるボランティアガイド普及促進事業に取り組んでいる。

これらの地域学習の共通点は、観光の知識を習得するだけにとどまらず、その学習を地域で実際の活動に結び付けていることである。学習の成果を、地域の理解と支援を得ながら、地域経済の活性化や観光プロモーションなどに結びつけている点が注目される。

総合的学習は、体験を通して、主体的に取り組む問題解決の態度を養うことが重要とされている。これらの学習活動は、優れた教育実践例である。

②修学旅行活用型（国際交流含む）

前掲表4の通り、教育委員会は、修学旅行を活用する必要性を感じている。「教育白書2007」によると、修学旅行の教育効果を高めるために、事前・事後学習の重要性を指摘している。また、国際理解と異文化交流の視点からも修学旅行は観光教育と関係する。

TRAVEL JOURNAL 発行の「海外教育旅行ガイド」は、「異文化理解」「相互交流」視点のプログラムを多く紹介している。観光体験を学習の柱にし、語学や社会科・総合的学習を活用すれば、比較的容易に取り組むことが出来る。学校が観光地に所在する場合は、海外から訪問した生徒達との交流も活用できる。もちろん、国内への修学旅行でも、訪問地理解や自己キャリアの発見、農村体験など多様なカリキュラム開発が可能である。

③キャリアとホスピタリティ育成型

キャリア教育は、高校生に特に重要なテーマである。尾道市立向島中学校は、2005年度から3年間、尾道市教育研究実践指定校事業キャリア教育パイロット校として、地域理解と多様な職業観育成、生徒の活動を地域に還元出来る総合的な人間教育が出来ると考え、全校で観光を学んだ。1～3年まで400名以上の生徒が、総合的学習で修学旅行、職場体験、地域貢献などを学んだ。幅広いテーマを扱っているが、その根幹にはキャリア教育があったという。このように全校で継続的に観光教育に取り組むことは希少な例であり、高等学校にも例がない。

地域住民のホスピタリティを育て、観光サービス業が求めるマナーや接遇を学び教育効果をあげた。地域の観光ビジネスを対象に、観光実務や必要となるキャリア育成を目的に学ぶことも出来る。資格試験の活用もできる。旅行業務取扱管理者試験や旅行地理検定、

観光英語、ご当地検定など生徒のニーズに応じて、取り組む学校もある。ホスピタリティ、ホテル・旅行など各校ですでに導入済みの観光科目を参考にすることが出来る。

④課題研究（＝調べ学習）型

生徒達が個々に持つ問題意識を、観光と結びつけることも可能である。学習指導要領に例示された「国際理解、情報、環境、福祉・健康」や「キャリア教育」と観光を関連付け、「観光と情報」「エコツーリズム」「ヘルスツーリズム」「バリアフリーと観光」などの課題設定が可能である。近年の観光立国推進基本法制定や観光庁設置に見られるように、観光政策の拡充により、生徒だけでなく、教員達さらには地域住民の興味・関心が高まることも期待される。観光立国で授業実践を構築しようとする教員集団の試みも見られる。

また「旅育」など、旅の楽しさや魅力、観光消費について学ぶ取り組みも目につくようになった。もちろん主体的な課題研究と言っても、生徒任せでなく、生徒と教員がともに学ぶ体制が望まれる。担当教員が観光に関心を持ち、知識を獲得し経験を積めば、より指導は充実する。

(6)観光教育の課題と学習指導計画

①観光教育導入時の諸問題

初等・中等教育で行う観光教育については、専門外の教員たちの知識・経験不足が懸念されるために、教科書や副教材の不備や具体的な学習指導計画作成など実際の指導場面に生じる問題が多い。例えば、観光教育は、検定教科書がないため、学習内容が定まっていないと言われる。総合的学習では、通常教科書は使用しないが、観光の基礎知識の習得のためには、教員・生徒にとって、適切な教材は必要である。観光教育実施校の29校(72.7%)が「観光概論」など観光基礎科目を開設しているが、ジェイティービー能力開発発行の「観光学基礎」を使用する学校が17校(58%)あった。以上から、現状では、同書が高等学校の観光教育の標準的な内容を担っているといえる。「観光学基礎」は、章末問題の模範解答も用意し、学習指導を意識しているが、今後は検定教科書に対応し、教員の学習指導支援のため出版されている教員用指導書の作製も必要である。

そして、実際の学習指導にあたっては、カリキュラム編成や授業内容だけではなく、学習指導の具体的方法論が重要となる。

総合的学習は、学校の取り組み方法に相当な違いがあり、学習する学年や履修者数、実施時間数などの運用方法がそれぞれ異なる。通常の学習指導要領にあるような一律のカリキュラムを提示することは難しいが、基本モデルは必要であろう。

そこで、4つのモデルカリキュラムに基づいて、具体的実践例を詳細に吟味し、総合的

学習の基本的モデルとして年間1単位 35 時間相当の学習指導計画を作成し、他の教科との関連づけを検討することが必要である。

②学習指導計画とシラバス

初等・中等教育では、教員達はシラバスや毎時間の学習指導案を作成している。このシステムにより、教員達は事前に授業を構想し、それを開示し共有することで、相互に教育研修を行っている。大学教育においても近年FD (faculty development) が注目されるが、良き授業のために、授業計画は重要である。そのためには、観光教育のシラバス共有が有効である。しかし、早急に多くのシラバスが蓄積される状態は期待できない。そこで、手がかりとして、観光教育実施校のシラバスを収集・整理し、モデルシラバスを提示し、教育現場へ還元する必要がある。

③学習指導計画のモデル

収集した52の観光関連科目のシラバスは、総合的学習や課題研究だけでなく、「旅行実務」や「観光地理」などの専門科目も多い。もちろん、実務的な観光科目は、先に述べたキャリア教育として職業技能に関連させ、総合的学習での展開が可能である。表5は、「地域学習から活動発展型カリキュラム」の中の

表5 A高校の「観光科目」のシラバス

| 目標 | 様々な観光の形を多角的に学習し、観光産業を構成する要因や、成功している観光地の取り組みなどについて学習し、観光振興のために必要な基礎知識の獲得を目指す。また、A県やB地域の観光の状況を調べて発表する活動などを通して、レポート作成の方法や、調査活動のノウハウなどについての技法を身につける。 | | | |
|-----------|--|---|---|-----|
| 教材 | 教科書 | 特になし | | |
| | その他 | プリント教材 | | |
| 学期ごとの学習概要 | 学期 | 学習内容 | 身につけたい力 | |
| | 1学期 | ・観光の基礎知識 ・多様な観光のあり方 ・観光コース、グッズなどの創造(作業、製作) | ・意欲関心 ・資料収集と活用 ・アイデアや着眼点 | |
| | 2学期 | ・地域の観光(レポート) 学園祭の発表を目指す | ・調査研究の手順 ・まとめの工夫 | |
| | 3学期 | ・観光受け入れ側の基本や知識 ・観光振興策 ・A県の観光振興計画の分析と評価(課題追求的学习) | ・観光振興策についての理解、知識の獲得 ・レポート作成と、課題追求的能力 | |
| | 4学期 | ・観光ビジネスへの理解 | ・観光業界への理解や知識の獲得 | |
| 方法 | 1学期から4学期までを通して、ノート点検(プリント点検)を行い、評価の一部とする。また、調査研究のまとめや発表についても評価の対象とする。レポートの提出(2・3学期)についても評価に加える。基本的に定期考査は実施しない。 | | | |
| 月 | 学習進度 | 学習形態等 | 学習のポイント・評価 | 時間案 |
| 4月 | ・観光の基礎知識 ・多様な観光のあり方 | コンピュータ室 | ・関心意欲 ・観光産業の広がり の理解 | 3 |
| 5月 | ・観光コース、グッズなどの創造(作業、製作) | コンピュータ室 他 | ・提出物の評価 着眼点、ユニークさなど | 4 |
| 6月 | ・観光要素の知識 旅館、交通機関などの知識 | コンピュータ室 | ・知識の獲得、資料活用 能力 | 3 |
| 7月 | ・地域の観光資源 調査、掘り起こし | 講演・コンピュータ室 | ・テーマ設定 ・資料収集・活用 | 2 |
| 8月 | ・地域の野外調査(宿題) | 野外調査・自学 | ・フィールドノート点検 ・関心意欲 | 0 |
| 9月 | ・地域の観光地 レポートまとめ、研究発表 | コンピュータ室・掲示など | ・調査結果のまとめ | 4 |
| 10月 | ・観光受け入れの資質や対応情報、知識の獲得 | コンピュータ室・講演 | ・観光受け入れの資質 ・理解と実践 | 4 |
| 11月 | ・A県観光振興計画を利用した観光振興対策の理解、検討 | コンピュータ室 他 | ・資料活用、分析 ・批評 多角的な視点 | 4 |
| 12月 | ・観光振興政策についてのレポート | コンピュータ室 他 | ・学習の成果を活用した まとめ能力 | 3 |
| 1月 | ・観光ビジネスの理解 旅行業、観光バス、お土産など | コンピュータ室・校外見学 | ・観光ビジネスの実際に 触れ。実践的態度の養成 | 3 |
| 2月 | ・研修旅行への観光学的アプローチ | コンピュータ室・図書室など | ・研修旅行を活用した、 観光学への理解の深まり | 3 |
| 3月 | 授業のまとめ | | ・レポート提出 | 2 |

A高校シラバスをもとに配当時間案加算

観光資源の創造と磨き上げ(商品開発、ガイド)について、A高校を基にした指導計画案である。A高校は、総合学科において2つの観光科目を開設している。まず導入科目として表5の科目(2年次2単位)を開設している。内容は、観光の基礎を学びつつ、生徒の問題意識を地域へと広げ、フィールドワークや地域理解へつなげていくものである。継続科目(3年次2単位)で、地域と連携した詳細な観光地調査と地域振興活動へ発展させ、両科目で学習が完結する。しかし、シラバスを見ると、この科目のみで、地域の観光を学び、地域活動へと展開出来るであろう。なお時間配当については、1単位相当での試案を付け加えた。

④今後の課題

観光の知識と技術習得を目的とする実務的な観光教育であれば、前述の「観光学基礎」や既存研究を参考にシラバスが作成出来る。総合的学習と観光教育は、新たな教育であることや幅広い学際的領域を扱うことなど、共通点は多い。しかし、3年間の総合的学習の研究を通して、観光教育そのものより総合的学習の指導が難しいことが明らかとなった。学習者の意欲や関心を引き出し、生きる力を修得する学習のパラダイム転換が求められることに最大の難しさがある。

総合的学習に対する評価は、賛否両論あるが、学力低下や学習指導要領にカリキュラムが明記されていないことが主な理由であり、教育理念そのものに関する問題点は少ない。

総合的学習の観光教育を検討すると、専門学科や職業志向の観光教育とは異なり、小学校や中学校で取り組める新たな観光教育の可能性を見出すことが出来る。「観光現象」を通して、地域に目を向け、伝統文化や自然環境資源の保護や地域創造、そして人的交流を促進出来る観光の可能性に気づき、経済効果や地域振興をもたらすことが出来るのである。観光教育により、観光現象の発展を促し、観光に対する人々の理解を深めることができる。小学校や中学校に比べ、高等学校の総合的学習は遅れている。大学進学対応や資格取得・インターンシップ依存傾向にあるため、参考となる取り組みは少ない。今後の教育実践と研究成果に期待したい。

(7)研究のまとめ

2008年に公示された小中学校の新学習指導要領で、総合的学習の単位数は削減されたが、新たに章立てされ、教育課程における位置づけが明確となり、その継続と取り組みの重要性は強調された。そして、今までの例示に加え、新たに「地域の人々の暮らし、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた課題についての学習活動(小学校)」、「職業や自己の将来に関する学習活動(中学校)」などが加えられた。

中学校学習指導要領解説を見ると、各校が定める学習対象が多数提示され、その中には「観光」という表記はないものの、大いに関連性がある内容が目につく。

本研究が示した観光教育のモデルカリキュラムと各分野のシラバスは、これらに十分援用できるものである。

また本研究は、観光教育の高大連携や地域連携の観点から、小学校や中学校、大学、地域と企業に対しても、観光教育への問題意識と人材育成の重要性とその視点を提示した。

総合的学習カリキュラムは、研究途上にあるが、この分野において、観光教育が果たす役割は大きいことが明らかとなった。各学校と地域との関係が重要であることは、新学習指導要領も明示しており、教育連携や人的資源活用など地域の教育システムをいかに作り上げるかが地域に求められている。

総合的学習において、観光教育の導入を検討することは、学校教育の問題にとどまらず、結果として、地域の活性化や自立に関する諸問題を子どもと大人と一緒に考えていくことにつながるものだと考えられる。その時に、本研究の知見が活用されることを期待する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 9 件)

①宍戸学、総合的学習における観光教育の学習指導計画、日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会研究発表論文集、NO. 8、23-34、2009、査読無

②宍戸学、高等学校における観光教育カリキュラムの比較分析、日本観光ホスピタリティ教育、第3号、16-33、2008、査読有

③宍戸学、総合的学習の時間における観光教育のモデルカリキュラム開発、第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集、第23号、77-80、2008、査読無

④宍戸学、小学校・中学校における観光教育の取り組み、日本国際観光学会第9回全国大会論文集、70-71、2008、査読無

⑤宍戸学、地域を素材に学ぶ観光教育の実践、日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会研究発表論文集、7号、59-68、2008、査読無

⑥宍戸学、高等学校における観光教育とカリキュラムマネジメント、第22回日本観光研究学会全国大会学術論文集、22号、225-228、2007、査読無

⑦宍戸学、観光教育は小学生から～観光地の住民教育・旅人教育の役割、観光会議ほっかいどう、23号、16-19、2007、査読無

⑧宍戸学、総合的学習で創る新たな観光教育、日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会研究発表論文集、6号、13-24、2007、査読

無

⑨宍戸学、「総合的学習の時間」における観光教育のカリキュラム研究—高等学校を事例に—、第21回日本観光研究学会全国大会学術論文集、21号、13-16、2006、査読無

[学会発表] (計 7 件)

①宍戸学、総合的学習における観光教育の学習指導計画、日本観光ホスピタリティ教育学会第8回全国大会、立教大学(東京)、2009年3月7日

②宍戸学、総合的学習の時間における観光教育のモデルカリキュラム開発、第23回日本観光研究学会全国大会、長野大学(長野)、2008年11月23日

③宍戸学、小学校・中学校における観光教育の取り組み、日本国際観光学会第9回全国大会、流通経済大学(千葉)、2008年10月18日

④宍戸学、地域を素材に学ぶ観光教育の実践、日本観光ホスピタリティ教育学会第7回全国大会、阪南大学(大阪)、2008年3月8日

⑤宍戸学、高等学校における観光教育とカリキュラムマネジメント、第22回日本観光研究学会全国大会、立命館アジア太平洋大学(別府)、2007年12月2日

⑥宍戸学、総合的学習で創る新たな観光教育、日本観光ホスピタリティ教育学会第6回全国大会、立教大学(埼玉)、2007年3月10日

⑦宍戸学、「総合的学習の時間」における観光教育のカリキュラム研究—高等学校を事例に—、第21回日本観光研究学会全国大会、金沢工業大学(金沢)、2006年12月3日

[図書] (計 1 件)

①宍戸学、観光立国を支える観光ホスピタリティ分野の人材育成、検証・日本の実力、横浜商科大学公開講座24、南窓社、63-87

[その他] (計 1 件)

①宍戸学、コラム『観光教育はこう創る!』、第1回～第10回、高等学校における観光教育推進研究会ウェブサイト、<http://www.jtb-hrs.co.jp/kankyoken/>、2006-2007

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宍戸学 (SHISHIDO MANABU)

横浜商科大学 商学部貿易・観光学科准教授
研究者番号: 00364290

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

法政大学女子高等学校 教諭 高嶋竜平